コロンビアの小売業者、酒税案でビール価格が最大60％上昇する可能性を警告

Fedecomによると、生産量に基づく新たな算定方式が議会で承認されれば、3,500ペソのビールは約5,200ペソになる可能性がある

2026年11月13日（金）



11月12日木曜日、コロンビア商店・小売業者連盟（Fedecom）は、政府の経済救済法に盛り込まれた税制案により、近隣の小売店で販売されるビールやその他の大衆向けアルコール飲料の店頭価格が大幅に上昇する恐れがあると警告した。

同業者団体によると、懸念の対象は、アルコール飲料への課税方法を変更する法案で、最近議会に提出された。Fedecomの試算では、この案により、小規模店舗で販売される標準的なビール製品の一部で最終価格が上昇する可能性がある。小規模店舗は、商品の回転の速さと薄い利幅に大きく依存している。

Fedecomによると、現在約3,500コロンビア・ペソで販売されているビール1本の価格は、提案された算定方式が法律になれば49～60％上昇し、約5,200ペソに達する可能性がある。同団体は法案の解釈と立法分析に基づいてこの予測を示したが、法案はまだ承認されていないため、あくまで想定される結果であり、最終的な価格改定ではないとしている。

Fedecomによると、現行制度では、製造業者が小売業者に商品を販売する価格に一定の税率を適用している。法案が示す新たな仕組みでは、この方式を生産税に置き換える。実際には、税額は2つの別個の負担を組み合わせたものになる。税抜きの最終小売価格に対する10％の課税と、容量330ミリリットルの標準的なボトルについて、アルコール度数1度ごとに330ペソの定額課税だ。

Fedecomは、このように課税の基準を変えれば、サプライチェーンの上流にあたる生産者の段階から税負担が増えると主張した。同団体によると、追加コストは醸造所などの製造業者から販売業者へ、さらに街角の小売店へと転嫁され、最終的には店頭で消費者が負担する可能性が高い。この問題は小規模小売店にとどまらない。ビールはコロンビアの飲料取引で回転率が特に高い商品の一つであり、課税方法の変更は、醸造、卸売、地域流通にわたって価格、利幅、需要に影響を及ぼし得る。

今回の警告には、コロンビアの小規模店舗の事業モデルも反映されている。Fedecomによれば、こうした店舗は利幅が小さく、広く消費される商品の安定した日々の販売に頼っている。ビール価格の大幅な上昇は、商品の再仕入れに必要な運転資金を増やすと同時に、顧客が購入量を減らしたり、より安価な商品に切り替えたりすれば売上を押し下げるという、二つの面から店舗経営を圧迫しかねない。

Fedecomが言及した案は、なお立法手続きの途中にあり、議会での審議を経て最終案が変更される可能性もある。それでも、同団体の発言により、経済救済法の課税部分への注目がさらに高まっている。特にビールのような商品では、店頭価格のわずかな変動でも、地域の小売店や飲料市場全体で消費動向にすぐ影響する可能性がある。